

第18期定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表・・・1ページ
計算書類の個別注記表・・・・・・11ページ

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://pepabo.com/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

GMOペパボ株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 GMOクリエイターズネットワーク株式会社

当連結会計年度において、GMOクリエイターズネットワーク株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社ペーパーボーヤ

GMOペパボガーディアン株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 有限責任事業組合福岡市スタートアップ支援施設運営委員会

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社ペーパーボーヤ

GMOペパボガーディアン株式会社

株式会社グランドベース

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a.子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b.その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

②たな卸資産

商品及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されま
す。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 696,696千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額7,182千円が含まれております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,434,600株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月18日 取締役会	普通株式	276,982	105	2018年12月31日	2019年3月18日

(注) 当社は、2019年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月25日 取締役会	普通株式	338,870	65	2019年12月31日	2020年3月31日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）に関する事項

普通株式 105,600株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、親会社GMOインターネット株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット会社等の回収代行業者に対するものであり、リスクは限定的であります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行会社の信用リスク及び市場リスクにさらされております。営業債務である営業未払金及び未払金は、流動性リスクにさらされております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク

リスクは限定的ではありますが、当社は与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制としております。

(ロ) 市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(ハ) 流動性リスク

当社グループでは、月次で資金繰り管理を行うことにより、手元流動性について早期把握やリスク軽減に向けた管理をしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2) 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,753,562	1,753,562	-
(2) 関係会社預け金	700,000	700,000	-
(3) 売掛金	2,043,295	2,043,295	-
資産計	4,496,857	4,496,857	-
(4) 営業未払金	177,146	177,146	-
(5) 未払金	1,620,261	1,620,261	-
(6) 未払法人税等	231,701	231,701	-
負債計	2,029,109	2,029,109	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4) 営業未払金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	682,223

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(2) 金融商品の時価等に関する事項の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	1,753,562	-
関係会社預け金	700,000	-
売掛金	2,043,295	-
合計	4,496,857	-

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 329円 88銭
(2) 1株当たり当期純利益 104円 11銭

(注) 当社は、2019年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b. その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

c. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

② たな卸資産

商品及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 損益計算書

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「ポイント失効益」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の計算書類の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「ポイント失効益」6,106千円、「その他」4,330千円は、「その他」10,437千円として組替えております。

(2) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」67,449千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」49,527千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」17,922千円に組替えております。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 692,678千円 |
| 上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額5,673千円が含まれております。 | |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）は次のとおりです。 | |
| 短期金銭債権 | 7,784千円 |
| 短期金銭債務 | 57,232千円 |
| 長期金銭債務 | 3,443千円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額	
売上高	17,926千円
仕入高等	1,471,562千円
販売費及び一般管理費	160,148千円
営業取引以外の取引	237,675千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 221,206株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
減価償却費	38,416千円
減損損失	1,278千円
投資有価証券評価損	11,514千円
関係会社株式評価損	33,085千円
貸倒引当金	36,923千円
賞与引当金	22,829千円
ポイント引当金	1,177千円
資産除去債務	8,268千円
繰延資産	992千円
未払事業税	16,369千円
未払事業所税	1,862千円
その他有価証券評価差額金	1,109千円
繰延税金資産小計	173,828千円
評価性引当額	△53,978千円
繰延税金資産合計	119,850千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△60,336千円
資産除去費用	△3,689千円
繰延税金負債合計	△64,025千円
繰延税金資産（負債）純額	55,824千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインターネット(株)	東京都 渋谷区	5,000,000	インター ネット総 合事業	(被所有) 直接 63.7 間接 2.1	役務の受 入等、役 員の兼任 2名	ドメイン登 録料の支払 (注2 (1))	1,091,501	前渡金	25,240
							資金の 貸付 (注2 (2))	738,461	関係会社 預け金	700,000

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2) 資金の貸付についてはCMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	GMOクリエイターズネットワーク(株)	東京都渋谷区	91,650	フリーランス向け金融支援事業	(所有)直接51.0	資金の援助等、役員 の兼任 4名	資金の貸付 (注2 (2))	314,285	短期貸付金	400,000
							貸倒引当金 繰入	117,924	貸倒引当金	117,924
							関係会社株式 評価損	94,149	関係会社株式	0
関連会社	有限責任事業組合福岡市スタートアップ支援施設運営委員会	福岡県福岡市	250,000	スタートアップ運営支援施設	(所有)直接20.0	運営事業者、従業員 の常駐	業務受託料 収入 (注2 (1))	9,645	未収入金	3,536
							投資事業有限責任組合 投資利益 (注2 (3))	11,126	その他の関係会社 有価証券	61,126

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2) 資金の貸付については、金銭消費貸借契約に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

(3) 当該投資事業有限責任組合は、福岡地所株式会社を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約に基づき出資をしております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社をも つ会社	GMOペイ メントゲート ウェイ(株)	東京都 渋谷区	4,712,900	クレジ ットカード 決済処理 サービス 事業	-	役務の受 入、役員 の兼任 2名	決済代行 サービスの 利用 (注2(1))	-	売掛金	879,572
同一の親 会社をも つ会社	GMOイプシ ロン(株)	東京都 渋谷区	103,059	クレジ ットカード 決済処理 サービス 事業	-	役務の 受入	決済代行 サービスの 利用 (注2(1))	-	売掛金	373,491
同一の親 会社をも つ会社	GMOペイ メントサービ ス(株)	東京都 渋谷区	150,000	決済処理 サービス	-	役務の 受入	決済代行 サービスの 利用 (注2(1))	-	売掛金	80,220
同一の親 会社をも つ会社	GMOVenture Partners3 投資事業 有限責任組合	東京都 渋谷区	1,250,000	投資事業	-	投資事業 有限責任 への出資	投資事業有 限責任組合 からの分配	50,624	投資有価 証券	81,629
							投資事業有 限責任組合 投資利益 (注2(2))	12,140		
同一の親 会社をも つ会社	GMOVenture Partners4 投資事業 有限責任組合	東京都 渋谷区	3,405,000	投資事業	-	投資事業 有限責任 への出資	投資事業有 限責任組合 への出資 (注2(2))	25,000	投資有価 証券	141,693
							投資事業有 限責任組合 からの分配	165		
							投資事業有 限責任組合 投資利益 (注2(2))	28,549		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。なお、売掛金に関する取引については、同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載しておりません。
 - (2) 当該投資事業有限責任組合はGMOVenturePartners株式会社を無限責任組合とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約に基づき出資をしております。
- (4) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 336円 80銭

(2) 1株当たり当期純利益 111円 04銭

(注) 当社は、2019年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。